

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場取引所 東大

上場会社名 丸大食品株式会社
 コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(氏名) 百済 徳男
 (氏名) 澤中 義和

TEL 072-661-2518

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	50,506	—	769	—	798	—	563	—
20年3月期第1四半期	48,642	0.8	370	45.2	584	29.5	405	△6.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.26	—
20年3月期第1四半期	3.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	120,180	60,188	49.7	451.86
20年3月期	110,212	59,654	53.7	447.79

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 59,774百万円 20年3月期 59,236百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	103,000	2.7	1,000	9.3	1,200	5.5	800	11.1	6.05
通期	205,000	1.8	2,200	10.1	2,500	2.6	1,400	4.6	10.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	132,527,909株	20年3月期	132,527,909株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	241,704株	20年3月期	241,058株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	132,286,528株	20年3月期第1四半期	132,296,432株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰などによる企業収益の伸び悩みに加え、物価上昇による消費者心理の冷え込みが懸念されるなど、景気回復の足踏み状態が続きました。

このような状況の中、当社グループは、業容の拡大と一層の合理化による安定的な収益体質の構築に取り組むとともに、品質管理を徹底し、より安全で安心な食品の提供に努めてまいりました。

当第1四半期の連結売上高につきましては、食肉全般の価格上昇などにより生肉他部門が低迷しましたものの、ハム・ソーセージ部門および調理・加工食品部門の売上高が引き続き堅調に推移し、全体の売上高は505億6百万円と前年同期比3.8%の増収となりました。

利益面におきましては、原材料価格の高騰や原油高の影響により、調達コストの上昇が継続いたしましたが、売上高の増加や前期に実施した価格改定およびコスト削減の効果などから営業利益は7億69百万円と前年同期比107.8%、経常利益は7億98百万円と同36.6%、また、当期純利益は5億63百万円と同38.9%のそれぞれ増益となりました。

部門別販売実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率(%)
ハム・ソーセージ部門	18,696	20,132	7.7
調理・加工食品部門	18,093	18,739	3.6
生肉他部門	11,853	11,635	1.8
合計	48,642	50,506	3.8

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、改正後のリース会計基準適用により、リース資産を62億33百万円計上しましたことに加え、時価の上昇による投資有価証券や受取手形及び売掛金の増加などから、前期末に比べ99億67百万円増加し、1,201億80百万円となりました。

負債は、リース債務を62億34百万円計上しましたことや、支払手形及び買掛金や有利子負債の増加などから前期末に比べ94億33百万円増加し、599億92百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いがありましたものの、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などから、前期末に比べ5億34百万円増加し、601億88百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は49.7%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ3億65百万円増加し、30億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権やたな卸資産の増加など資金の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上と仕入債務の増加などから、営業活動による資金は11億6百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産取得による支出などから、投資活動による資金は10億26百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いやリース債務の支払い等の減少要因がありましたが、有利子負債が増加しましたことから、財務活動による資金は2億86百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は堅調に推移いたしましたが、第2四半期累計の業績予想および通期業績予想につきましては、原材料価格の更なる高騰や個人消費の冷え込みなど、当社の事業環境は先行き不透明感が増していることから、当初予定通りとしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、当第1四半期連結会計期間末において、経営環境に著しい変化が生じていないことから、前連結会計年度に使用したものを用いております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、および税金等調整前四半期純利益が23百万円それぞれ減少しております。

たな卸資産の評価方法の変更

製品及び商品の評価方法は、従来、売価還元法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から総平均法に基づく原価法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ売上総利益は289百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は294百万円それぞれ減少しています。

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産としております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、連結貸借対照表についてはリース資産が有形固定資産に5,864百万円、無形固定資産に369百万円計上され、リース債務が流動負債に1,517百万円、固定負債に4,716百万円計上され、連結損益計算書については、営業利益は28百万円増加し、経常利益、および税金等調整前四半期純利益は、0百万円それぞれ減少しております。

連結キャッシュ・フロー計算書については、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。

この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が412百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が412百万円減少しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間から「減価償却の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日省令32号)の施行に伴い、有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益が43百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益が44百万円それぞれ増加しております。

遊休資産および賃貸用資産

前連結会計年度末に有形固定資産に含めておりました遊休資産および賃貸用資産は、当第1四半期連結会計期間から、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

なお、遊休資産および賃貸用資産の当第1四半期連結会計期間末の金額は4,279百万円、前連結会計年度末の金額は4,115百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041	2,676
受取手形及び売掛金	22,118	21,164
有価証券	2	2
商品及び製品	7,231	6,665
仕掛品	627	570
原材料及び貯蔵品	10,228	10,244
繰延税金資産	616	578
その他	1,530	1,149
貸倒引当金	△69	△63
流動資産合計	45,326	42,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,255	51,957
減価償却累計額	△31,889	△35,612
建物及び構築物(純額)	16,365	16,345
機械装置及び運搬具	45,787	46,467
減価償却累計額	△36,050	△36,536
機械装置及び運搬具(純額)	9,737	9,930
工具、器具及び備品	6,278	6,360
減価償却累計額	△4,284	△4,410
工具、器具及び備品(純額)	1,994	1,950
リース資産	6,232	—
減価償却累計額	△368	—
リース資産(純額)	5,864	—
土地	21,001	24,716
建設仮勘定	700	833
有形固定資産合計	55,662	53,775
無形固定資産		
投資その他の資産	926	574
投資有価証券	12,836	11,722
長期貸付金	95	101
繰延税金資産	68	66
その他	5,706	1,370
貸倒引当金	△442	△386
投資その他の資産合計	18,263	12,875
固定資産合計	74,853	67,225
資産合計	120,180	110,212

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,526	19,937
短期借入金	2,952	1,188
1年内返済予定の長期借入金	7,288	7,265
未払法人税等	161	307
未払消費税等	333	168
リース債務	1,517	—
賞与引当金	1,809	1,102
その他	6,881	7,365
流動負債合計	42,472	37,334
固定負債		
長期借入金	7,683	8,144
繰延税金負債	2,516	2,082
退職給付引当金	2,197	2,575
リース債務	4,716	—
負ののれん	28	39
その他	376	381
固定負債合計	17,519	13,223
負債合計	59,992	50,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	27,837	27,935
自己株式	△53	△53
株主資本合計	56,186	56,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,637	2,973
繰延ヘッジ損益	0	△13
為替換算調整勘定	△49	△7
評価・換算差額等合計	3,588	2,952
少数株主持分	413	417
純資産合計	60,188	59,654
負債純資産合計	120,180	110,212

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	50,506
売上原価	38,568
売上総利益	11,938
販売費及び一般管理費	11,169
営業利益	769
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	9
不動産賃貸料	51
その他	171
営業外収益合計	242
営業外費用	
支払利息	122
その他	91
営業外費用合計	213
経常利益	798
特別利益	
固定資産処分益	28
特別利益合計	28
特別損失	
固定資産処分損	47
減損損失	89
たな卸資産廃棄損	36
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	173
税金等調整前四半期純利益	653
法人税、住民税及び事業税	128
法人税等調整額	△40
法人税等合計	87
少数株主利益	2
四半期純利益	563

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	653
減価償却費	1,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△377
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	122
固定資産処分損益 (△は益)	18
減損損失	89
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△615
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,552
未払消費税等の増減額 (△は減少)	165
その他	△820
小計	1,254
利息及び配当金の受取額	151
利息の支払額	△66
法人税等の支払額	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△16
有価証券の売却による収入	133
固定資産の取得による支出	△1,243
固定資産の売却による収入	134
その他	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,802
長期借入金の返済による支出	△436
リース債務の返済による支出	△412
配当金の支払額	△661
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	365
現金及び現金同等物の期首残高	2,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,004

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

1. (要約)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額
.売上高	48,642
.売上原価	37,570
売上総利益	11,071
.販売費及び一般管理費	10,701
営業利益	370
.営業外収益	349
.営業外費用	135
経常利益	584
.特別利益	25
.特別損失	106
税金等調整前四半期純利益	503
法人税、住民税及び事業税	94
法人税等調整額	4
少数株主利益	8
四半期純利益	405

「参考資料」

2. (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	503
減価償却費	1,010
退職給付引当金の減少額	524
売上債権の増加額	1,595
たな卸資産の増減額(増加は)	966
仕入債務の増加額	1,313
その他	109
小 計	368
法人税等の支払額	398
その他	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	669
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	1,765
その他	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,722
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少は)	4,050
長期借入金の返済による支出	597
配当金の支払額	529
その他	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,917
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
・ 現金及び現金同等物の減少額	525
・ 現金及び現金同等物の期首残高	2,446
・ 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,972